

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	福知山公立大学
設置者名	公立大学法人福知山公立大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
		全学 共通 科目	学部 等 共通 科目	専門 科目	合計		
地域経営学部	地域経営学科 【1・2・3年生】	16	10	20	46	13	
	地域経営学科 【4年生】	2	18	22	42	13	
	医療福祉経営学科 【1・2・3年生】	18	8	32	58	13	
	医療福祉経営学科 【4年生】	2	18	34	54	13	
情報学部	情報学科	16	2	12	30	13	
(備考) 2020年4月、情報学部情報学科を開設(完成年度は2023年度) 2020年4月、地域経営学部教育課程を改定							

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

大学のホームページで公表 https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/educational_info/educational_information/

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名 なし
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	福知山公立大学
設置者名	公立大学法人福知山公立大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

本学ホームページ上で公表 https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/information/information04/

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	公立大学法人福岡県立 大学理事長・学長	2022. 4. 1～ 2026. 3. 31	組織運営体制の チェック機能
非常勤	ニンバリ株式会社 名誉顧問	2022. 4. 1～ 2026. 3. 31	組織運営体制の チェック機能
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	福知山公立大学
設置者名	公立大学法人福知山公立大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>本学で開講するすべての授業科目について授業計画(シラバス)を作成し、年度当初に学生向けポータルサイト上で閲覧可能にしている。また、本学のホームページにも公表している。</p> <p>シラバスには授業形態、授業の概要、授業の到達目標、定期試験を除く全15回ないし30回の授業計画、準備学習(予習・復習等)の内容とそれに必要な時間、成績評価の方法と基準、課題(試験やレポート等)に対するフィードバックの方法、テキスト、参考書・資料等、卒業認定・学位授与方針との関連、メッセージ、教員との連絡方法、関連する実務経験が明記されている。</p> <p>シラバスは統一されたフォーマットにて作成し、教務委員会が記載内容を最終点検している。</p>	
<p>授業計画書の公表方法</p>	<p>本学ホームページ上で公表</p> <p>https://www5.fukuchiyama.ac.jp/public/web/Syllabus/WebSyllabusKensaku/UI/WSL_SyllabusKensaku.aspx</p>
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>シラバスにあらかじめ記載された成績評価の方法に基づき、当該科目の到達目標に照らして定期試験期間中に実施するペーパーテスト、レポート課題等により評価する。定期試験の実施にあたっては、本学試験規程及び定期試験実施細則に基づき厳格におこなっている。</p> <p>成績評価は100点満点で、履修放棄および59点以下は「不合格」、60点以上69点以下は「可」、70点以上79点以下は「良」、80点以上89点以下は「優」、90点以上は「秀」と評語で表している。</p> <p>学生には、学期ごとに成績を通知し、成績評価に対して疑問がある場合は、成績評価に関する異議申し立て期間が設けられており、申請することが可能である。</p>	

<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p> <p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>本学では、GPA (Grade Point Average) による学業評価システムを客観的な指標として設定している。100 点満点で、59 点以下は 0 ポイント、60 点以上 69 点以下は 1 ポイント、70 点以上 79 点以下は 2 ポイント、80 点以上 89 点以下は 3 ポイント、90 点以上は 4 ポイントとし、各授業科目の単位数とグレード・ポイントとの積の総和を、当該学期に履修登録した各授業科目の単位数の合計で割った値である。</p> <p>GPA について、学生には 4 月当初に配付する「履修のてびき」に基づき教務委員会によるガイダンス時に説明している。また、本学ホームページ上でも公表している。</p> <p>成績の分布状況については、添付資料「客観的な指標に基づく成績の分布状況を示す資料」により、把握している。</p>	
<p>客観的な指標の算出方法の公表方法</p>	<p>本学ホームページ上で公表</p> <p>https://www.fukuchiyama.ac.jp/img/faculty/syllabus/04_evaluation.pdf</p>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> <p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>卒業の認定にあたっては、学則に規定している在学すべき年数とカテゴリーごとの卒業に必要な単位の要件を満たした上で、合計 128 単位以上を修得した者について、教授会が卒業資格を認定し、学長が学位を授与している。</p> <p>地域経営学部地域経営学科は、共通教育科目の外国語科目群の選択科目から 6 単位 (うち必修 4 単位)、一般教養科目群人文系、社会系、自然系の選択科目からそれぞれ 6 単位と一般教養科目群全体からさらに 4 単位、全学共通科目群から 22 単位 (必修 2 単位、地域理解科目から 10 単位を含む)、専門教育科目の演習系科目群から 24 単位 (必修 24 単位)、共通専門科目群から 14 単位、専門科目群 (地域経営学科) 学科共通科目 10 単位、公共経営系、企業経営系、交流観光系から 20 単位、地域経営学科全カテゴリー、他学科、他学部、他大学の科目から 10 単位、合計 128 単位を修得させることとしている。</p> <p>地域経営学部医療福祉経営学科は、共通教育科目の外国語科目群の選択科目から 6 単位 (うち必修 4 単位)、一般教養科目群人文系、社会系、自然系の選択科目からそれぞれ 6 単位と一般教養科目群全体からさらに 4 単位、全学共通科目群から 22 単位 (必修 2 単位、地域理解科目から 10 単位を含む)、専門教育科目の演習系科目群から 24 単位 (必修 24 単位)、共通専門科目群から 14 単位、専門科目群 (医療福祉経営学科) から 30 単位、医療福祉経営学科全カテゴリー、他学科、他学部、他大学の科目から 10 単位、合計 128 単位を修得させることとしている。</p> <p>情報学部情報学科は、共通教育科目の外国語科目群の選択科目から 6 単位 (うち必修 4 単位)、一般教養科目群人文系、社会系、自然系の選択科目からそれぞれ 6 単位と一般教養科目群全体からさらに 4 単位、全学共通科目群から 22 単位 (必修 2 単位、地域理解科目から 10 単位を含む)、専門教育科目 PBL から 20 単位 (必修 20 単位)、情報専門基礎 6 単位 (必修 6 単位)、専門科目群の選択科目から 48 単位 (同一トラックの実践系、基盤系、理論系からそれぞれ 4 単位を含む) を修得し、それ以外に共通教育科目および専門教育科目の中から 4 単位、合計 128 単位を修得することとしている。</p> <p>卒業の要件が記載された本学の学則はホームページ上に公表している。</p>	
<p>卒業の認定に関する方針の公表方法</p>	<p>本学ホームページ上で公表</p> <p>https://www.fukuchiyama.ac.jp/wp-content/uploads/01_course.pdf</p>

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	福知山公立大学
設置者名	公立大学法人福知山公立大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/information/information06/
収支計算書又は損益計算書	https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/information/information06/
財産目録	
事業報告書	https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/information/information06/
監事による監査報告(書)	https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/information/information06/

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:年度計画 対象年度:2021年度)
公表方法:本学ホームページ上で公表 https://www.fukuchiyama.ac.jp/wp-content/uploads/R3nendokeikaku.pdf
中長期計画(名称:中期計画 対象年度:2016年度~2022年度)
公表方法:本学ホームページ上で公表 https://www.fukuchiyama.ac.jp/wp-content/uploads/03_chukikeikaku.pdf

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法:「内部質保証の方針(2022年4月1日改定)」の下、各事業年度の年度計画に係る業務実績について自己点検・評価を行い、業務実績報告書として本学ホームページ上で公表。また、2020年度自己点検・評価書を公表。 https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/information/information09/
--

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法:本学ホームページ上で公表 https://www.fukuchiyama.ac.jp/img/about/information/information10/ninshohyok_a_fukuchiyama.pdf
--

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 地域経営学部
教育研究上の目的（公表方法：本学ホームページ上で公表） https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/characteristics/
<p>（概要）</p> <p>福知山公立大学の基本理念を、「市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学」とする。この基本理念のもと、福知山公立大学は、総合的な知識と専門的な学術を深く教授研究するとともに、地域協働型教育研究を積極的に展開することにより、地域に根ざし、世界を視野に活躍できる高度な知識及び技能を有する人材を育成し、北近畿地域をはじめとする地域における持続可能な社会の形成に寄与することを目的とする。</p> <p>そのため、基本構想に基づき、様々な地域課題の調査研究の実践を通じて、地域の将来を担う人材を育成するとともに、地域住民の自己実現を支援する「学びの拠点」を構築し、世界に貢献する開かれた大学の実現を目指すものとする。</p>
卒業の認定に関する方針（公表方法：本学ホームページ上で公表） https://www.fukuchiyama.ac.jp/faculty/policy/
<p>（概要）</p> <p>本学では、地域が抱える様々な課題に応じて地域の価値を向上するだけでなく、地域の新たな価値を創造する等、「知の拠点」としての役割を果たしつつ、持続可能で活力ある地域社会をつくりあげていくことをミッションとしている。</p> <p>学則において、「地域経営学部は、地域経営学の体系・知識・知見・技術を学び、それらを用いて地域の価値の向上や持続可能な社会の形成に寄与できる人材を育成する」（第 5 条）と規定している。本学部で学ぶ「地域経営学」は、対象とする地域の特性を理解し、基盤的学術・技術をはじめ協働やガバナンス等による適切な「解」をもって、地域の様々な価値や住民満足度、持続可能性の確保・向上に寄与する統合科学である。この学び・研究・貢献の主な場・地域を福知山市等の北近畿地域とし、地域協働型教育研究を広く深く展開する。</p> <p>学則に基づき、地域経営学部では、座学や地域協働型教育研究等の学士課程の学びをとおして、グローバル対応力をもつ地域人財、すなわち世界（グローバル）と地域（ローカル）をつなぎ、社会・地域を俯瞰的に理解して様々な主体と協働して地域発展に寄与できる次の人財（グローカリスト）の育成に力を入れる。</p> <p>① 地域実践の基盤となる基礎学力、基礎技術力をもつ人財 ② 地域の現実のデータを収集・分析し、地域社会の持続と発展のためのシナリオ作成と評価ができる人財 ③ 地域社会の多様な主体に関心をもち、地域経営学の知見や技術を応用・活用して、地域の価値の向上や持続可能な社会の形成に寄与できる人財</p> <p>学科別に示すと次のようになる。</p> <p>*地域経営学科は、公共経営、企業経営、交流観光等の分野で活躍できる人財 *医療福祉経営学科は、診療情報管理士の資格取得を目指しつつ、医療福祉経営等の分野で活躍できる人財</p> <p>そこで、本学部では次のような学位授与及び学修アウトカムの到達目標をおき、ディプロマポリシーを以下のように定める。</p> <p>学科が制定する下記の「学修アウトカムの定義」を基本に、その定義に合致した学修の成果が一定のレベルにあること、及び学修者が所定の単位数を取得していることを確認した者に、学士（地域経営学）の学位を授与する。</p> <p>学修アウトカムの定義 地域経営学科 知識 ① 現代の社会経済、市場、あるいは地域内交流の場において、各主体の社会的役割を理解し、地域</p>

の問題や課題の発見につなげることができる

② 世界の動きと連動させつつ、持続可能な社会の基本構造を理解し、地域社会における課題の分析に活用できる

技能

① 問題解決のための情報を適切かつ的確に収集・分析することができる

② 地域のソーシャルデザイン、企業の事業活動、あるいは地域内外の交流の再生・活性化等につながるアクションプランを策定できる

遂行能力

① 関係者との連携体制を構築し、現実に即した多様なリーダーシップを意識して使い分けることができる

② 十分なコミュニケーション能力をもって、多様な意見・価値観を受け止め、効率的な組織運営に寄与することができる

総合的到達目標

① 現代社会における公共性を踏まえた共有すべき社会的価値を理解し、地域経営、企業、あるいは地域の交流観光に関する課題の提示あるいは問題の解決に向けた活動ができる

② 持続可能な社会の構造的理解に基づき、社会的連帯の実現、企業価値の向上、あるいは地域資源の適切な開発に資する実践的活動ができ、PDCA サイクルを活用できる

医療福祉経営学科

知識

① 診療情報管理士受験に必要な知識、医療機関等の経営に資する知識を理解できる

② 地域医療福祉の基礎知識や持続可能な社会の基本構造を学び、地域医療福祉の重要性と役割を理解できる

技能

① 医療福祉機関、地域医療福祉等の課題を発見できる

② 課題解決のためのデータ収集・加工・分析を的確に実施し、行動計画を提案できる

③ 医療職と非医療職間、医療福祉機関と地域住民等の専門知識の非対称性を緩和し、円滑な情報交換を支援できる

遂行能力

① 適切な情報を適宜発信し、関係者間の理解を深め、同意を形成できる

② 他の医療機関職間の共通言語を理解し、業務に活かすことができる

③ 組織経営、地域経営を円滑に進めるために、リーダーシップとパートナーシップを柔軟に使い分けることができる

総合的到達目標

① 医療福祉の知識や持続可能な社会の構造を理解し、地域医療福祉に関わる課題解決のためのアクションプランを策定できる

② アクションプランの実行と継続的評価・改善を目的としてPDCA サイクルを活用できる

以上から、地域経営学部が想定する就職先・進路は次のとおりである。国家・地方公務員、銀行・信用金庫、製造業・サービス業・ICT 企業等の会社員、企業経営者、病院勤務者、地域やNPO等の推進役、大学院等への進学。

また、取得資格として次を推奨している。学部共通には、英検、TOEIC、日商簿記、社会調査士、情報処理技術者、IT パスポート等。地域経営学科では、初級地域公共政策士（公共経営系）、ファイナンシャルプランナー（企業経営系）、旅行業務取扱管理者（交流観光系）、また医療福祉経営学科では、診療情報管理士、医学英語検定、医療情報技師である。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：本学ホームページ上で公表）

<https://www.fukuchiyama.ac.jp/faculty/policy/>

（概要）

ディプロマポリシーに基づき、グローバル対応力をもつ地域人財（グローカリスト）を育成するために、下記の4つの側面からカリキュラムを編成し、座学と実践的学修を充実し、学修成果の向上を図

る。

①地域経営学の体系・知識・知見・技術を学び、地域現場に応用・活用する「知」の総合化*を図ることのできるカリキュラムを編成する。

地域づくりや地域の創り直し、地域の様々な価値や持続可能性の確保・向上に寄与するには、地域の環境・経済・文化を理解し、多様な主体との連携・協働が必要であり、専門的な知見や知識の総合化（地域経営学）が必要である。そこで、共通科目に「地域理解科目」*を配置するとともに、学部内で広く学びを深めることができるように10単位の「選択科目」を設ける。また、主として1～2年次には語学・一般教養科目群、2～3年次には全学共通科目、特に3年次には専門教育科目というように、時系列的に基礎から専門へと、幅広い教養と基礎学力を身につけ、地域経営という専門領域を体系的に学べるように科目を配置し、卒業研究につなげる。

*「知」の総合化とは、現場・地域の課題を、学んだ情報学や地域経営学の理論や手法を駆使して解決できる応用力を身につけること。

*「地域理解科目」とは、両学部の学生が本学の理念と地域を理解するのに必要な、かつ各学部の専門領域の基礎的知見を理解するに必要な科目

②持続可能な地域社会の構築に必要なかつ特徴的な科目を配したカリキュラムを編成する。

環境共生的で活力ある公共・企業経営、安定した地域運営により、地域の人々が福祉の充実のもとで安心・安全・健康に生活できるような「持続可能な社会」の構築の達成に向けて、とくに学ばなければならない科目を配置する。主として、全学共通科目群や演習系科目群に配置する。

③地域の現場で地域の人々との協働を通じて地域の課題解決を図る、実践的学修を中心としたカリキュラムを編成する。

地域社会を支え、地域の再生・創生等に貢献できる人財、またその推進役（キーパーソン）として活躍できる人財を育成するために、「フィールド研究重視の実践的教育システム」としての「地域協働型教育研究」*を全学年で展開し、4年次の卒業論文につなげる。

*「地域協働型教育研究」とは、地域の課題を地域住民とともに、発見、把握・分析、協働、課題解決のプロセスを、現地調査やワークショップをとおして実体験し、理論との結びつきを深く理解させる教育と研究

本学部の実践的教育システムが「主体的・対話的で深い学び」となるように、学生の自主性を尊重した座学と実践的学修を並行して配置するとともに、グローバル特別講義・演習等、地域貢献やキャリア設計につながるような科目を配置する。

④専門領域別に、より高度な知識習得、学修成果の向上を図るカリキュラムを編成する。

学科共通科目を配置して地域経営学の基礎を学ぶ。その上で、地域経営学科では、公共経営、企業経営、交流観光に関する「推奨科目」を設けて専門領域別により高度な知識と実践対応力を高める。医療福祉経営学科では、地域医療福祉に関わる診療情報管理士を目指す科目を重点的に学ぶとともに、医学・栄養学等の基礎知識、地域医療機関等の経営に資する知識を広く学び、実践的対応力を高める。

専門科目群の充実を図るため、両学科の専門科目群各系に「グローバル特別講義」を配置した。また、学部および2学科のカリキュラム内外に資格取得授業（共通専門科目群にグローバル特講等）の充実を図るなどして、資格取得の支援を行い、実務能力の向上にもつなげる。

上記の座学および実践的学修の実施については、次のような学年別指針をもってあたる。

初年次：

学びを体験する（体験学修と教養学修の組み合わせおよびフィールドワークの基礎的知識の学修）。

2年次：

学びを広げ、地域課題を知る（学修者の関心にそった教養教育の提供、フィールドワークの基礎理論と分析手法の修得、地域の活動体験等を通じて、地域社会の課題の発見、分析、その解決に必要な手法を実践的に学ぶ）。

3年次：

学びを深め、地域課題の解決の方向性を具体化する（演習やグループ学習等による特定の組織・団体等の課題を対象とするPBL（project-based learning：課題解決型学習）や地域協働型実践学修を実施する）。

4年次：

学びをまとめ、成果を出す（個人およびグループ単位でのまとめを行うとともに、卒業論文を個別にまとめることを重視する）。

以上の学修の成果を、演習科目の評価票や試験等の評価基準に基づき、成績を5段階で評価する。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：本学ホームページ上で公表）

<https://www.fukuchiyama.ac.jp/faculty/policy/>

<p>(概要)</p> <p>●教育理念 福知山公立大学は「市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学」を基本理念としています。そして、その理念の下、地域経営学部は、地域（ローカル）に根を下ろし、世界（グローバル）にはばたく人材（グローカリスト）育成をめざします。 地域経営学部の各学科は、入学者受入れの方針を以下のように定め、学習意欲の高い学生を募集します。</p> <p>●地域経営学部・地域経営学科 本学科は、再生や変革を通して地域社会の活性化などに貢献する人材育成を目標とし、地域経営の基本を学び、それを社会で実践しようとする意思を持つ方、またはその可能性があるかと判断できる方を受け入れます。</p> <p>●地域経営学部・医療福祉経営学科 本学科は、認定資格である診療情報管理士の在学中の資格取得をめざし、医療機関・福祉施設の経営に参画する、あるいは医療福祉を通して地域に貢献する意思を持つ方、またはその可能性があるかと判断できる方を受け入れます。</p> <p>●大学入学までに学習しておくべき教科・科目等 福知山公立大学地域経営学部は、グローカリストの育成にあたり、幅広い教養と基礎学力を身に付けていることを求めます。そのため、大学入学までに学習しておくべき教科・科目等については、特定の教科に偏ることなく学習し、すべての教科における基礎的な学力を望みます。また、資料や文章を読む力やその理解を表す力などの基本的なコミュニケーション能力の習得も望みます。</p>
--

<p>学部等名 情報学部</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法：本学ホームページ上で公表） https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/characteristics/</p>
<p>(概要)</p> <p>福知山公立大学の基本理念を、「市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学」とする。この基本理念のもと、福知山公立大学は、総合的な知識と専門的な学術を深く教授研究するとともに、地域協働型教育研究を積極的に展開することにより、地域に根ざし、世界を視野に活躍できる高度な知識及び技能を有する人材を育成し、北近畿地域をはじめとする地域における持続可能な社会の形成に寄与することを目的とする。 そのため、基本構想に基づき、様々な地域課題の調査研究の実践を通じて、地域の将来を担う人材を育成するとともに、地域住民の自己実現を支援する「学びの拠点」を構築し、世界に貢献する開かれた大学の実現を目指すものとする。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法：本学ホームページ上で公表） https://www.fukuchiyama.ac.jp/faculty/policy02/</p>
<p>(概要)</p> <p>本学部は、定められた年限を在学し、所定の単位数を取得し、地域情報プロジェクトの遂行を通して、情報学の体系・知識・知見・技術を身につけ、地域社会で応用・実践し、地域の生活・産業・文化の継承と発展に貢献する素地をもつ者に、学士（情報学）の学位を授与する。 幅広い知識と教養、真理の探究心、国際コミュニケーション能力の上に、以下に示す専門能力のうち2つまたはそれ以上を修得し、地域に貢献できる多様な人財の養成を目指す。</p> <p>①情報学実践の基盤となる堅固な基礎学力、基礎技術力を持つ。 ②地域の現実のデータを収集・分析し、地域社会の持続と発展のためのシナリオ作成と評価ができる。 ③情報システムやアプリケーションの開発等により、地域社会を支える情報基盤を構築できる。 ④人工知能技術やエンタテインメント技術を用いて、地域社会を豊かにできる。 ⑤情報学の知見や技術を応用・活用して、公共経営、企業経営、交流観光、医療福祉、防災等のまちづくりに貢献できる。</p>
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：本学ホームページ上で公表） https://www.fukuchiyama.ac.jp/faculty/policy02/</p>

<p>(概要)</p> <p>下記の4つの側面からカリキュラムを編成し、座学と実践的学修を充実し、学修成果の向上を図る。</p> <p>①帰納的な教育と実践的な学修を中心としたカリキュラムを編成する。本学の「地域協働型教育研究」を具体化した、演習系科目「地域情報PBL」等を全学年に配置し、実用成果を重視した教育を展開する。</p> <p>②情報学の体系・知識・知見・技術を学びつつ、地域現場に応用・活用する「知」の総合化を図ることのできるカリキュラムを編成する。地域の環境・経済・文化を理解し、地域に貢献できる多様な人材を育成するために、多様な科目を配置する。</p> <p>③段階的に専門的な原理に近づいていくカリキュラムを編成する。専門科目を実践系科目、基盤系科目、理論系科目に分類するとともに実践から理論へと進ませ、演習系科目である「地域情報PBL」等を重視し、個々の概念間の関係や当該事例の中での位置づけを強く意識させることにより、学習意欲や興味の維持を図る。</p> <p>④専門領域の高度な知識習得、学修成果の向上を図るカリキュラムを編成する。データサイエンス（データ解析やその活用について専門的に学習するトラック）、ICT（情報システムの構築について専門的に学習するトラック）、人間・社会情報学（人間・社会が関わる様々な領域における情報技術について専門的に学習するトラック）を設け、トラック別に一層高度な知識や知見を修得し、現場対応力を高める科目を配置する。</p> <p>上記の座学および実践的学修の実施については、到達レベルを明示する（学修アウトカム）。</p>
<p>入学者の受入れに関する方針（公表方法：本学ホームページ上で公表）</p> <p>https://www.fukuchiyama.ac.jp/faculty/policy02/</p>
<p>(概要)</p> <p>情報学科</p> <p>本学科は、情報学および情報技術の基本を学び、その学びを実践することにより地域社会に貢献しようとする高い意欲と意思をもつ者、またはその可能性がある者と判断できる者を受け入れます。</p> <p>大学入学までに学習しておくべき教科・科目等</p> <p>福知山公立大学情報学部は、幅広い教養と基礎学力を身に付けていることを求めます。大学入学までに学習しておくべき教科・科目等については、数学を中心にしつつ、広い範囲における堅固な基礎的学力を有することを望みます。また地域社会に貢献する情報技術のあり方について自ら思考し表現共有する力を有することを望みます。</p>

②教育研究上の基本組織に関すること

<p>公表方法：本学ホームページ上で公表</p> <p>https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/organization/</p>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	2人	—					2人
地域経営学部	—	14人	11人	0人	—	0人	25人
情報学部	—	8人	5人	4人	—	0人	17人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員				計	
0人		17人				17人	
各教員の有する学位及び業績 (教員データベース等)	公表方法：本学HP上で公表 https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/educational_info/prof-list/						
c. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							

教員の教育研究に関する研修を実施した。研究に関しては研究倫理、科研費獲得に向けた研修などを実施した。ハラスメント研修、個人情報に関する研修、情報セキュリティ研修なども実施し、教員の資質向上に努めた。

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等

学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
地域経営学部	100人	105人	105%	434人	459人	105%	7人	7人
情報学部	100人	106人	106%	302人	312人	103%	2人	1人
合計	200人	211人	105.5%	736人	771人	104.8%	9人	8人
(備考)								

b. 卒業生数、進学者数、就職者数

学部等名	卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
地域経営学部	112人 (100%)	4人 (3.6%)	100人 (89.3%)	8人 (7.1%)
合計	112人 (100%)	4人 (3.6%)	100人 (89.3%)	8人 (7.1%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項) 三協立山(株)、(株)GS ユアサ、(株)大塚商会、カネコ種苗(株)、SBI ホールディングス(株)、(株)京都銀行、(株)静岡銀行、京都北都信用金庫、社会保険診療支払基金、日本赤十字社、福知山商工会議所、国税庁、福井市、福知山市、羽曳野市、福井県警				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数 (任意記載事項)

学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業生数	留年者数	中途退学者数	その他
地域経営学部	125人 (100%)	106人 (85%)	14人 (11%)	5人 (4%)	0人 (0%)
合計	125人 (100%)	106人 (85%)	14人 (11%)	5人 (4%)	0人 (0%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

<p>(概要)</p> <p>本学は Semester 制を採用し、授業は前学期 15 週（4 月 1 日～9 月 30 日）、後学期 15 週（10 月 1 日～翌 3 月 31 日）の半期科目と集中授業科目で構成している。</p> <p>授業は、「講義」「演習」「実験」「実習」「実技」に区分し、いずれに該当するかはシラバスに明記している。</p> <p>授業科目の 1 単位は 45 時間の学修を必要とするものをもって構成することを標準とし、講義は 15 時間の授業をもって 1 単位、演習は 15 時間から 30 時間の授業をもって 1 単位としている。なお 1 時間の授業に対して 2 時間の自主学習を前提としている。</p>
--

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

<p>(概要)</p> <p>卒業の認定にあたっては、学則に規定している在学すべき年数とカテゴリーごとの卒業に必要な単位の要件を満たした上で、合計 128 単位以上を修得した者について、教授会が卒業資格を認定し、学長が学位を授与している。（再掲）</p>				
学部名	学科名	卒業に必要な単位数	GPA 制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
地域経営学部	地域経営学科	128 単位	有	1 年次：40 単位 2 年次：44 単位 3 年次：46 単位 4 年次：46 単位
	医療福祉経営学科	128 単位	有	1 年次：40 単位 2 年次：44 単位 3 年次：46 単位 4 年次：46 単位
情報学部	情報学科	128 単位	有	1 年次：46 単位 2 年次：46 単位 3 年次：46 単位 4 年次：46 単位
GPA の活用状況 (任意記載事項)		<p>公表方法： 履修登録単位数の変動について (変動型 CAP 制度)</p> <p>https://www.fukuchiyama.ac.jp/img/faculty/syllabus/03_registration.pdf</p>		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		<p>公表方法： 地域協働型教育 2021 年度成果報告書 https://www.fukuchiyama.ac.jp/img/report/2021/2021_report01.pdf 在学生インタビュー https://www.fukuchiyama.ac.jp/campus/interview/</p>		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

<p>公表方法：本学 HP 上での公表</p> <p>https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/campus_map/</p>
--

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
地域経営学部	地域経営学科	535,800 円	282,000 円	40,000 円	その他は実践・実習教育費等である
	医療福祉経営学科	535,800 円	282,000 円	40,000 円	その他は実践・実習教育費等である
情報学部	情報学科	535,800 円	282,000 円	40,000 円	その他は実践・実習教育費等である

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
<p>(概要)</p> <p>本学では毎学期始めのオリエンテーションにおける教務ガイダンスにて、教務委員会より、履修登録の方法やテキスト販売についての全体説明を行った後、PC 教室において web システムにより履修登録を行っている。履修登録を行う際には教務委員及びゼミ担当教員が教室に常駐し、質問等に常に対応できる体制をとっている。</p> <p>また、学年ごとに割り当てられたゼミ担当、教務・学生支援・キャリア支援を担当する職員と連携を取りながら、多面的に個々の学生を把握し、きめ細やかな指導を行っている。</p> <p>障がい学生に対する支援は、施設面での援助として、階段の手すり、身障者用トイレ、講義室における車椅子用の机あるいはスペースを設けて対応している。本学の校舎は「京都府福祉のまちづくり条例」（1995 年制定）によるバリアフリーの基準を満たしている。</p> <p>奨学金については、「独立行政法人日本学生支援機構」の奨学金をはじめとした各種奨学金の募集に対して年度始めのオリエンテーション期間内に説明会を設け、広く周知し、随時、推薦を行っている。</p>
b. 進路選択に係る支援に関する取組
<p>(概要)</p> <p>キャリアサポート室を設置し、キャリアカウンセラー資格を有する専任職員が担当している。キャリアカウンセラー職員と教員とで構成するキャリアサポート委員会と各ゼミ担当教員が三者で連携を取りながら、小規模校ならではの学生に寄り添ったきめ細やかなキャリア支援を行っている。全員の個別面談・各種キャリアセミナー・学内企業説明会・インターンシップなどを実施しながら、学生個々に応じたキャリア形成を図っている。</p>
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
<p>(概要)</p> <p>令和 4 年度より保健師が常駐となり、保健室での応急処置に加えて生活習慣を見直す指導を行っている。また、臨床心理士 2 名によるカウンセリングルームの開室を月 4 回以上行い、学生のメンタルケアを実施している。更に、ピア・サポート制度の活動の一環として、対面イベントを実施し、学生生活における人間関係や履修登録等に関する悩みを上級生に相談するシステムを構築した。また、保健師やカウンセラー、ピア・サポーターには春季ガイダンスで自己紹介の時間を設け、心身の健康等に係る支援について学生に広く周知している。</p>

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

<p>公表方法：本学 HP 上での公表 活動報告 https://www.fukuchiyama.ac.jp/report/</p>
--

(別紙)

※この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校名	福知山公立大学
設置者名	公立大学法人福知山公立大学

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		77人	77人	154人
内 訳	第Ⅰ区分	39人	48人	
	第Ⅱ区分	23人	22人	
	第Ⅲ区分	15人	一人	
家計急変による支援対象者（年間）				一人
合計（年間）				155人
(備考) 支援区分対象外：前学期 5名、後学期 9名				

※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	一人	人	人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の5割以下)	0人	人	人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	0人	人	人
「警告」の区分に連続して該当	-人	人	人
計	-人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの に限り、認定専攻科を含む。）、 高等専門学校（認定専攻科を含 む。）及び専門学校（修業年限が 2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数 の6割以下 (単位制によらない専門学校に あつては、履修科目の単位時間 数が標準時間数の6割以下)	0人	人	人
GPA等が下位4分の1	12人	人	人
出席率が8割以下その他 学修意欲が低い状況	0人	人	人
計	12人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。